

総合戦略の重点業績評価指標(KPI)に関する資料(令和3年度実績)

目標値には到達していないものの、2年度より実績が向上し、目標値に近づいた。。
基準値を上回り(維持し)、目標値に近づいた。
目標値を達成した。

政策分野1 七戸町の経済効果をもたらすこと・雇用を創出する

政策分野	重点業績評価指標(KPI)	担当課	KPI算定式 (指標値の把握方法)	目標値 (令和6年度)	基準値		実績 (令和2年度)	実績 (令和3年度)	R3実績に関するコメント	目標達成に向けた取り組み (KPI向上に資するため、令和3年度中に実施した具体的事業・取り組み)
					平成29年	30億円				
1-1 農家の所得向上の推進	野菜販売額	農林課	市町村別農業産出額	31億円	平成29年	30億円	27億円	16億円	天候不順、生産者の高齢化等で基準値を下回る販売実績になっているが、今後も販路拡大しながら販売額の向上を目指す(両農協の販売実績により、統計データは現時点で未公表)	
	野菜作付面積	農林課	農林水産関係市町村別統計	3,150ha	平成29年	3,106ha	3,090ha	3,080ha	令和2年度まで実施した七戸町野菜生産力向上対策事業の見直しを行い、令和3年度から七戸町農業振興5ヶ年計画に基づき、農業振興の向上を目指す	七戸町野菜生産振興事業(R3~R7)
	畑作関連補助金申請件数(年間)	農林課	補助金件数	65件	平成30年	61件	44件	206件	令和2年度まで実施した七戸町野菜生産力向上対策事業の見直しを行い、令和3年度から七戸町農業振興5ヶ年計画に基づき、農業振興の向上を目指す	七戸町野菜生産振興事業(R3~R7)
1-2 新規就農者の増加	認定新規就農者(認定登録者数)	農林課	認定登録者数	15人	平成30年	10人	10人	11人	認定新規農業者の仕組みや優遇措置等について周知徹底し、増加を目指す。	新規就農者定着化支援事業
1-3 安定した雇用の確保と安心して働ける環境の整備	創業支援相談人数(年間延べ)	商工観光課	相談人数	40人	平成30年	22人	14人	5人	新型コロナウイルス感染症の影響により前年度実績を下回る	新型コロナウイルス対策として創業支援セミナーをオンラインで開催
1-4 道の駅を拠点とした地域産業の振興	観光消費額	商工観光課	消費額	1,000百万円	平成29年	854百万円	816百万円	686百万円	新型コロナウイルス感染症の影響により前年度実績を下回る	新型コロナウイルス対策(消毒液・検温器等設置)
	道の駅利用者数	商工観光課	利用客数	1,000,000人	平成30年	774,176人	766,960人	610,358人	新型コロナウイルス感染症の影響により前年度実績を下回る	回廊ブース等、屋外における外部出店の促進
	道の駅産直施設売上高	商工観光課	売上高	374百万円	平成30年	356百万円	381百万円	357百万円	新型コロナウイルス感染症の影響により前年度実績を下回る	回廊ブース等、屋外における外部出店の促進
	観光webサイトのアクセス数	商工観光課	アクセス件数	135,000件	平成30年	117,466件	175,514件	217,926件	ページビュー数の上位は施設概要で「町営スキー場」「東八甲田旅行村」「東八甲田ローズカントリー」「道の駅しちのへ」の順であった。	適宜、情報の更新を行った。

政策分野2 七戸町の住民の幸せを守り、住みたいという希望をかなえる

政策分野	重点業績評価指標(KPI)	担当課	KPI算定式 (指標値の把握方法)	目標値 (令和6年度)	基準値		実績 (令和2年度)	実績 (令和3年度)	R3実績に関するコメント	目標達成に向けた取り組み (KPI向上に資するため、令和3年度中に実施した具体的事業・取り組み)
					平成30年	60棟				
2-1 居住環境の整備と移住定住の推進	新築住宅の建築数(年間)	企画調整課	家屋調査件数	66棟	平成30年	60棟	54棟	8件	申請件数は、前年度を下回る結果となった。補助対象、金額等の見直しを図り、継続して事業を運営していく。	事業制定以来金額等に変更がないため見直しを図り、事業を利用する件数の増加を図る。
	空き家等情報バンク登録件数(年間)	企画調整課	補助金申請件数	10件	平成30年	6件	3件	4件	登録件数は前年度を下回る結果となったが、空き家に関する問合せは増加しているため、制度の継続運営は必要である。	令和2年度に引き続き、固定資産税納付書への掲載等周知を図った。
	子育て家族の転入世帯数(年間)	企画調整課	住民異動届受付件数	33世帯	平成30年	27世帯	28世帯	22件	申請件数は、前年度を上回る結果となったが、事業内容の見直しを行い、申請件数の増加を図る。	事業制定以来金額等に変更がないため見直しを図り、事業を利用する件数の増加を図る。
	移住相談窓口の利用件数(年間)	企画調整課	窓口での相談件数	200件	平成30年	171件	72世帯	26件	相談件数は前年度を下回る結果となった。七戸町を知ってもらうことが重要であるため、七戸町ウェブサイトや移住定住促進ポータルサイトなど、インターネットを活用した情報発信を継続して行う必要がある。	ウェブサイトやYouTube等、引き続きインターネットを中心とした情報発信を行う。
	移住定住webサイトのアクセス件数(年間)	企画調整課	アクセス件数	12,000件	平成30年	未実施	20,198件	7,110件	移住定住ポータルサイトの閲覧数は前年度を下回る結果となった。首都圏に発信するweb広告のタイミングが重要と考えられるため、これまでの配信結果を踏まえ、運用していく必要がある。	webを発信する時期を考慮することで、より多くのアクセスの増加を見込めることから、配信時期を見極め発信していく。
2-2 交流人口の拡大	移住支援金支給者数(累計)	企画調整課	補助金申請件数	5件	平成30年	未実施	0件	0件	町へ移住推進と、人手不足が顕著な職種・企業での人材を確保し、活性化を目指すこととして令和元年度から始めた。	町商工会や建設業組合、農協等に対して制度を説明し、あおもりジョブでの求人募集を啓発した。
	町内宿泊者数(年間延べ)	商工観光課	青森県入込観光客数等調査	12,000人	平成29年	8,766人	3,477人	4,072人	新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設閉鎖等を実施。令和2年度に引き続き、利用者数が減少した。	コロナ禍でも販売できる七戸町オリジナル商品の開発
	ふるさと納税返礼品(体験型)利用者数(年間)	総務課	申込件数	6人	平成30年	未実施	0人	0人	新型コロナウイルス感染症の拡大により体験型の募集をしなかった。	新型コロナの感染状況に応じて実施する。

政策分野3 若い世代の結婚をかなえ、出産・子育てしやすい環境を整える

政策分野	重点業績評価指標(KPI)	担当課	KPI算定式 (指標値の把握方法)	目標値 (令和6年度)	基準値		実績 (令和2年度)	実績 (令和3年度)	R3実績に関するコメント	目標達成に向けた取り組み (KPI向上に資するため、令和3年度中に実施した具体的事業・取り組み)
					平成30年	49人				
3-1 結婚希望者のサポート強化	交流イベント参加者数(年間延べ)	企画調整課	参加者数	100人	平成30年	49人	2人	1件	支援事業の実施による結婚活動の継続性が低く、かつ事業評価が困難であることから支援事業を廃止する。令和4年度以降は新たに県マッチングサイトを利用開始し、結婚活動の支援を行っていく。	上十三・十和田湖広域定住自立圏移住・結婚推進協議会にて行う婚活セミナーへの参加者を増加させるため、周知を図っていく。
3-2 若い世代の出産・子育てにかかる経済的支援	普通出生率(人口1000人あたりの出生数)	企画調整課	人口1000人あたりの出生数	6.3%	平成30年	5.07%	4.26%	3.05%	七戸町総人口:14,778人(令和4年3月1日時点) 出生数:45人	引き続き現存の事業実施しつつ、見直しを図っていく。
3-3 社会教育の強化などで子育て環境を充実	文化芸術事業への参加者数(年間延べ)	生涯学習課	参加者数	3,000人	平成30年	2,750人	1,850人	1,816人	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも感染対策を徹底し、事業を実施したことによる結果であることから、一定の評価をする。	令和4年度からは幼児のほか児童も事業の対象者に加え、町内の保育園及びこども園並びに小学校の単位で事業を実施する。
	イングリッシュ事業の参加者数(年間延べ)	生涯学習課	参加者数	40人	平成30年	22人	14人	20人	新型コロナウイルス感染症の影響によって事業内容の変更が生じたが、感染対策を徹底するとともに、代替事業を計画し、実施したことによる結果であることから、一定の評価をする。	新型コロナウイルス感染症の影響により、県外への移動が困難であることから、県内又は町内でを行い、気軽に参加しやすい事業を企画する。

政策分野4 地域住民が輝き、地域全体が活気にあふれる地域づくりを行う

政策分野	重点業績評価指標(KPI)	担当課	KPI算定式 (指標値の把握方法)	目標値 (令和6年度)	基準値		実績 (令和2年度)	実績 (令和3年度)	R3実績に関するコメント	目標達成に向けた取り組み (KPI向上に資するため、令和3年度中に実施した具体的事業・取り組み)
					平成30年	6,215人				
4-1 持続可能な地域づくりの推進	商店街コミュニティスペース利用者数(年間)	商工観光課	利用者数	6,500人	平成30年	6,215人	2,342人	2,001人	昨年度同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、フリースペースにおける利用制限等をしたことにより、やや減少した。	新型コロナウイルス対策(消毒液・検温器等設置)を強化し、安心して利用できる空間とした。
4-2 町民一人ひとりの健康づくりの推進	特定健診受診率	保健福祉課 (R3:健康福祉課)	受診率	60%	平成29年	44.5%	32.6%	42.3%	新型コロナウイルスワクチン接種が進んだことで、受診率が上がった。	個別の通知はがきで受診勧奨をし、受診率の向上を図った。
	健康増進スポーツ参加者数(年間延べ)	生涯学習課	参加者数	500人	平成30年	258人	62人	34人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、軽スポーツ体験回数の減少やスポーツレクリエーション祭等のイベントを実施することができなかったことから、実績数値が低くなっている。	7月19日(月)カローリング体験12名参加 11月27日(土)ポッチャ体験22名参加